

新地方公会計制度に基づく 平成 23 年度連結財務諸表を公表します

朝倉市の平成 23 年度決算について広報あさくら 11 月 1 日号でお知らせしましたが、貸借対照表や行政コスト計算書など、さらに詳しい市の財政状況をお知らせします。

●市の全体的な資産や負債が分かります

朝倉市の決算については、平成 20 年度から総務省方式改定モデルを取り入れ、平成 24 年 3 月 31 日を基準として作成しています。

市の「普通会計」に加え、国民健康保険事業や

下水道事業などすべての特別会計を加えて作成しました。水道事業などの公営企業会計、（財）あまぎ水の文化村や（株）ガマダスなどの第 3 セクター、さらに甘木朝倉広域市町村圏事務組合、甘木・朝倉・三井環境施設組合、ほかに市が加入している一部組合のうち、バランスシートを作成している組合を加えており、市の全体的な資産や負債が見えるようになっています。

※詳しくは、市総務財政課（☎ 22-1111、内線 61-318）へ。

① 貸借対照表（バランスシート）

●貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点で市がどのような資産を持ち、その資産を取得するためにどのように資金を調達したかが分かるようにまとめたものです。

表の左側「借方」が資産、右側「貸方」が負債と純資産からなっています。「負債」と「純資産」は「資産」を取得するために使ったお金の内訳です。

●貸借対照表からわかること

これまでに 1512 億円の資産を形成しています。この資産は、将来世代の負担（負債）が 490 億円、過去の世代での負担（純資産）が 1022 億円により取得されています。



借 方 (かりかた)		貸 方 (かしかた)	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産 -----		1. 固定負債	借入金（市債） など、次世代 が将来返済す る必要がある 債務
①有形固定資産 1298 億 6177 万円	学校、市役所 庁舎、道路、 橋など	①地方債 400 億 5635 万円	
②無形固定資産 5 億 6019 万円		②その他 50 億 9416 万円	
③売却可能資産 3 億 2818 万円		固定負債合計 451 億 5051 万円	
公共資産合計 1307 億 5014 万円		2. 流動負債	負債は 約 490 億円
2. 投資など -----	基金、積立金、 有価証券、出 資金など	①翌年度償還予定地方債 26 億 5271 万円	
①投資および出資金 6476 万円		②その他 11 億 9170 万円	
②貸付金 5 億 3893 万円		流動負債合計 38 億 4441 万円	
③基金等 92 億 7297 万円		負債合計 489 億 9492 万円	
④長期延滞債権等 19 億 3045 万円		【純資産の部】	現世代がすでに 負担済みで、次世 代へ引き継ぐ資産
投資など合計 118 億 711 万円		純資産合計 1021 億 7465 万円	
3. 流動資産 -----	税金などの未 収金や、現金・ 預金など	純資産は 約 1022 億円	
①現金預金等 78 億 1985 万円		負債・純資産合計 1511 億 6957 万円	
②未収金等 7 億 9039 万円			
流動資産合計 86 億 1024 万円	資産は 約 1512 億円		
4. 繰延資産 208 万円			
資産合計 1511 億 6957 万円			

② 行政コスト計算書

●行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計という損益計算書にあたるものですが、市は損益を見ることが目的ではなく、資産形成につながらない部分での行政サービスのコスト計算に重点がおかれています。

●行政コスト計算書から分かること

扶助費や補助金で構成される移転支出的なコストが56億と最も高く、減価償却等で構成される物にかかるコストが24億、次いで人件費や退職手当繰入金で構成される人にかかるコストが16億となっています。

【経常行政コスト】	
①人にかかるコスト	55億 2240万円（人件費、退職手当引当金等）
②物にかかるコスト	85億 8794万円（物件費、維持補修費、減価償却費）
③移転支出的なコスト	197億 5402万円（補助金、社会保障給付など）
④その他のコスト	15億 2017万円（地方債の利子、災害復旧事業費など）
経常行政コスト合計	353億 8453万円
【経常収益】	
①使用料・手数料	4億 865万円
②分担金・負担金・寄附金	47億 7144万円
③保険料等	28億 1885万円
④事業収益	2億 3294万円
⑤その他特定行政サービス収入	1億 1288万円
経常収益合計	83億 4476万円
（差引）純経常行政コスト	270億 3977万円

行政サービスの利用で市民のみなさんが負担する使用料・手数料など

③ 純資産変動計算書

●純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを表しています。

●純資産変動計算書から分かること

経常的な行政活動で不足した額（行政コスト計算書での収支額）を純資産から補てんし、地方税・地方交付税の一般財源収入167億円、国・県からの補助金等117億円を加え、差引1022億円の純資産となっていることがわかります。

期首純資産残高	1011億 345万円（平成22年度末残高）
純経常行政コスト	△270億 3977万円（行政コスト計算書で算出した収入と支出の差）
一般財源	167億 4368万円（地方税、地方交付税など）
補助金等受入	116億 7807万円（国・県補助金など）
臨時損益	△2億 1036万円（災害復旧事業費など）
その他	△1億 42万円
期末純資産残高	1021億 7465万円（平成23年度末残高）

④ 資金収支計算書

●資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加や減少を表しています。

●資金収支計算書から分かること

経常的収支の54億円から公共資産整備収支の固定資産取得などの8億円と、地方債の償還・新規借入の差額の49億円を差引した結果、資金が3億円減少しました。

また、基礎的財政収支は13億円の黒字となっており、健全な財政運営であるといえます。

①経常的収支	54億 3784万円（経常的に行われるサービスの資金収支。黒字額が小さくなると財政が硬直化していることになる）
②公共資産整備収支	△8億 4410万円（固定資産の購入や売却に係る資金収支）
③投資・財務的収支	△49億 435万円（投資および出資金、貸付金、基金、地方債償還に係る資金収支）
当期収支	△3億 1061万円（平成23年度中の現金の増減額）
期首資金残高	27億 4933万円（平成22年度末の資金残高）
期末資金残高	24億 3872万円（平成23年度末の資金残高）

〈基礎的財政収支〉	収入総額	453億 9659万円	（借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支。この収支が均衡していれば毎年の政策的な経費が税収など毎年の収入でまかなわれていることになる）
	△支出総額	454億 3899万円	
	△地方債発行額	31億 9546万円	
	地方債元利償還金	36億 3381万円	
	財政調整基金等増減額	9億 2038万円	
	基礎的財政収支	13億 1633万円	